

労協連だより

2003年度もまもなく終了し、新しい年度が間近に迫ってきた。労協連にとっては、25周年という、四半世紀の節目となる年度だ。次への飛躍を力強く、そして確実なものとするためには、しっかり節をつける総会にしていきたい。その環境は日々明らかになっている新しい年だ。

昨年秋から本格化している、公共サービスの民営化・外注化の流れの中で、新しい公共のあり方を巡るせめぎ合いが本格化・具体化している。これを契機に、民営化＝営利化を推し進めようとする民間営利企業。その一方で、真の、あるいは新しい公共のあり方と担い手を、市民をベースに組み立てようとする我々協同組合やNPO。その狭間で、自らのあり方を問う行政職員。このせめぎ合いを最後決定付けるのは、何よりもそれぞれの地域に生活する市民・住民自身だ。この力を育て、担い手として育てることが、我々の重要なテーマとなっており、その先進的实践が「仕事おこし講座」といえる。この間東京での「でてるの家」を招いてのシンポジウムや、様々な公共サービスの外注化にあたっての企画提案（プレゼンテーション）で明確になってきたのは、当事者主体・主権をどこまでも追求する、ということだ。言い換えれば、徹底して主体性を育む協同（労働）こそが求められているということである。東京での子育てなどを中心に成果をあげている公共サービスの受託は、協同労働への期待と信頼が確信であり、それは日常不断の「良い仕事」の努力と成果を最大の

古村伸宏（日本労協連・事務局長）武器としている。「人を育む」という多面的な取り組みが、協同労働の魅力であり、こうした分野からいち早く成果が生まれているといえるだろう。

ともあれ、なだれ打つ行政改革は、ビジョンなき改革と断言できる底浅いものだが、事態はどんどん進んでいく。大げさに言えば、未来が見通しなく決せられようとしている。この対応を急ぐために、1・2・3運動が終わる時期としては異例の「自治体行動戦略・企画提案」全国会議が3/12.13に開かれた。内容は、東京の実践を聞き尽くす、という事を主眼に、10数名の東京の組合員の報告・発言で確信を深め、あわせて厚生労働省から老健局振興課の福母課長補佐から、介護保険制度の改革について講演いただいた。前段の社会情勢の基本視点は菅野理事長から提起され、参加者は事態を理解し、意欲を高める会議だった。

その他様々な成果がこの数ヶ月で具体化されつつある。全てについていえるのは、今ほど「何のためにやるのか」を明確にしていくことが肝要であり、「誰が」「どのように」という具体的課題は、中心理念の明確化で多くが解決される所まで、運動は進んできている。「新しい公共性」は、ネットワークと当事者性を核として創造される流れは加速するだろう。その時、「コミュニティビジネス」を中心に、協同労働が仕事を起こす力、よい仕事を作り出す力で公共性を体現することができるだろうか。問われているのは「生き様」であり、人間存在・生命の価値そのものだと自覚して、事態に挑みたいと思う。